

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：33111

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02170

研究課題名(和文) 多文化ソーシャルワークによるDV被害者支援の包括的サポート・システムモデルの開発

研究課題名(英文) Development of a Comprehensive Support System Model for Assisting Victims of Domestic Violence through Multicultural Social Work

研究代表者

寺田 貴美代(Terada, Kimiyo)

新潟医療福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：70352680

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：DVは児童虐待とも密接に関係しており、多様な文化的背景を持つ親子の中でも被害が急増している。このようなケースへの支援においては多文化ソーシャルワークの有効性が指摘されているものの、具体的な支援方法は未だ確立しているとは言い難い状況である。

そこで、第1に、外国人女性とその子どもたちのDV被害の実態と、現状の支援の問題点を明らかにし、第2に、多文化ソーシャルワークを活用した臨床レベルの支援に、地域ネットワークを取り入れた包括的な支援モデルを構築することを目的として本研究を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

多文化ソーシャルワークを活用した、DV被害者に対するサポート体制は必ずしも十分に確立されておらず、その開発は急務の課題であると考え。そのような中、臨床レベルでの支援モデルに、地域ネットワークを統合することによって包括的なサポート・システムを開発した本研究は、多様な文化的背景をもつ人々への支援に応用できる重要なモデルである。そのため、直接的なDV被害者への支援に役立つことはもちろんであるが、多文化共生社会の実現に向けて必要な体制の構築へと展開が期待できる点でも社会的意義を有すると考える。

研究成果の概要(英文)：Domestic violence is closely related to child abuse, and the number of victims is rapidly increasing among parents and children with diverse cultural backgrounds. Although the effectiveness of multicultural social work has been pointed out as a means of providing support for such cases, specific methods of support have yet to be established.

Therefore, this study was conducted with the following two objectives: First, to clarify the actual situation of victims of domestic violence among foreign women and their children and the problems of current support. Second, to establish a comprehensive support model that incorporates support at the clinical level utilizing multicultural social work, as well as support through regional networks.

研究分野：社会福祉学

キーワード：DV被害者支援

1．研究開始当初の背景

本研究を開始した当初の2019年時点において、日本国内には人口の約2%に当たる約264万人の外国人が暮らしており、外国人にもDV被害者が増加している。しかし、在留資格の問題や言語、習慣の違い等によって日本人の被害者とは異なる特徴があり、保護や支援に結びつきにくく、問題が長期化・深刻化しやすい傾向がある。また、外国人女性など直接的被害者のみならず、その子どもにもDVの影響が及ぶことが明らかになっており、国際結婚の約7割を日本人男性と外国人女性のカップルが占めることもあり、多様な文化的背景を持つ母子における被害が広がっている。

このような背景の中で、外国人DV被害者が必要な支援はシェルターなどにおける緊急保護に留まらず、関係機関の連携による長期的・包括的なサポートが不可欠となっているものの、その支援体制は十分に整備されているとは言い難い状況である。そのため、外国人DV被害者に対し、多様な文化的背景に配慮するソーシャルワークである多文化ソーシャルワークを活用した支援の有効性が指摘されている。しかし、その具体的な方法は明確になっておらず、支援体制が確立していないことが、本研究テーマに関する未解決な点である。

そこで本研究によって、DV被害からの回復や発生予防などの観点を含む、外国人DV被害者とその子どもたちに対するサポート・システムモデルを開発する必要があると考えた。

2．研究の目的

- (1) 日本で生活している外国人女性とその子どものDV被害の実態と、現状の支援体制の課題を明らかにする。
- (2) 多様な文化的背景に配慮するソーシャルワークである多文化ソーシャルワークを活用し、被害からの回復や発生予防の観点を含むサポート・システムモデルを検討する。

3．研究の方法

- (1) 2018年度まで継続的に実施してきた母子生活支援施設における聞き取り調査を引き続き実施し、外国人女性と子どもの被害実態や支援方法に関するデータの集約を行うことによって、その結果を分析した。それにより、外国人女性やその子どもにおけるDV被害実態の把握と支援体制について検討した。
- (2) DV被害者に対して支援を提供しているシェルターや支援団体などのNPOやNGOで実施した調査結果の集約と分析を行うことによって社会的ネットワークへのアプローチを含む多面的支援について検討した。
- (3) (1)や(2)における調査結果の分析や考察に基づき、臨床レベルの支援に加え、地域ネットワークによる協働体制を統合することにより、包括的サポート・システムモデルを構築した。その際に、多文化ソーシャルワークを活用することによって、多様なニーズを統合的に把握して支援に反映する視点を導入した。

4．研究成果

外国人DV被害者やその子どもたちへの支援には当事者への直接的支援のみならず、関係機関の連携による多面的かつ長期的な支援の確立が急務の課題となっている現状を明らかにした上で、多様な文化的背景に配慮するソーシャルワークである多文化ソーシャルワークを活用し、包括的サポート・システムモデルを構築した。

具体的には、文化を理解する能力や異なる文化的背景を持つ人々とかかわる能力を意味する

カルチュラル・コンピテンス(cultural competence)に基づき、多様な背景を持つ人々への支援を視野に入れたアプローチとして多文化ソーシャルワークを位置づけた上で、当事者に対する臨床レベルの支援のみならず、さまざまな文化的、社会的背景に配慮したメゾレベルやマクロレベルも含む、包括的な支援体制について検討した。

(1) 臨床レベルの支援

臨床レベルの支援は、外国人 DV 被害者やその子どもたちへの直接的な支援であり、時間の経過に伴い、生活課題が変容する。そのため、一人ひとりの個別状況に合せた支援提供が必要となり、臨床レベルで直接的に行う支援内容は五段階に大別できる。第一段階は心身を回復させ、安全な場所を提供するなどの緊急的な支援を行い、生活保障に関する相談援助を行う段階であり、第二段階は、離婚や親権取得などの手続きや在留資格の取得手続き、家族関係の調整など、利用者が直面している問題に対する解決や改善を図るための支援を行う段階である。そして、第三段階はカウンセリングや相談支援などをとおして、自尊心や自己効力感を高める段階であり、子どもたちの発達段階に応じたメンタルヘルスケアも不可欠である。さらに第四段階は、生活再建に必要な知識や技術を修得するための支援を行う段階であり、第五段階は自立生活に向けた居住先の確保やアフターケアなどの支援を行う段階である。なお、いずれの段階においても、当事者の文化的、社会的背景を理解してその価値観を尊重し、本人の意思を十分に確認した上で支援を展開する必要があることが本研究から明らかとなった。

(2) メゾレベルの支援

メゾレベルの支援は、臨床レベルの直接的な支援に併せて、DV 対策や外国人支援にかかわるさまざまな関係機関が連携体制を構築することによる地域ネットワークを活用した支援である。本研究を通して、文化的要因や社会的要因、経済的要因など、多様な要因の複合化が DV の発生に影響していることが把握できた。そのため、単に DV として顕在化した暴力行為のみに焦点を合わせるのではなく、外国人 DV 被害者やその子どもたちの文化的、社会的な背景に配慮しつつ、DV 対応を地域全体の課題と捉えてコミュニティや社会的ネットワークのレベルでの包括的かつ継続的な支援体制を整備する必要性が明確になった。さらに、再発防止や発生予防の観点から問題発生前の経緯や発生後の状況などを理解し、保健・医療・福祉・法律・心理・教育などの多職種・多機関が連携することによって、長期的視点に基づく支援を提供する重要性も明らかになった。

(3) マクロレベルの支援

マクロレベルの支援は、国際的關係機関と連携してグローバル・ネットワークを形成するなど、広域連携で支える仕組みづくりと、それを活用して外国人 DV 被害者やその子どもたちを支える取り組みを一体的に推進する点に特徴がある。外国人 DV 被害者は、日本人の被害者以上に複合的な問題を抱えていることが少なくない。例えば、被害者が帰国を望み、母国への帰国先での支援を希望する場合や、人身売買の被害者である場合などもあり、身近なコミュニティにおける地域ネットワークの活用のみならず、国際的關係機関と連携を図って解決に取り組む必要がある。

そのため、前述したように臨床レベルでの支援のみならず、メゾレベルやマクロレベルも含めた連携体制の整備や拡充が重要であり、個人と社会環境の連続性に留意した支援提供が求められている。ただし、現状においては国内外の關係機関の連携が必ずしも進んでおらず、その背景には情報不足や人材不足、予算不足など多様な要因が絡み合い、連携の阻害要因となっていることが把握できた。そのため今後は、本研究を通して明らかになった課題を詳細に分析することによって、直接的な DV 被害者支援のみならず、再発防止や発生予防、加害者対策なども含む、包括的な DV 対策を可能にする体制を整備するための方策について検討したいと考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 寺田貴美代	4. 巻 63(10)
2. 論文標題 日本で暮らす外国人のDV被害と支援	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 保健の科学	6. 最初と最後の頁 674-678
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田村康平・寺田貴美代	4. 巻 21(2)
2. 論文標題 DV加害者更生の現状と課題：被害者と加害者間の新たな関係構築モデルの検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新潟医療福祉学会誌	6. 最初と最後の頁 78-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺田貴美代	4. 巻 20(1)
2. 論文標題 外国人DV 被害者とその子どもたちに対する包括的支援体制の構築	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 新潟医療福祉学会誌	6. 最初と最後の頁 104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田村 康平 , 寺田 貴美代	4. 巻 20(1)
2. 論文標題 DV 加害者に対する更生プログラムの現状と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 新潟医療福祉学会誌	6. 最初と最後の頁 102
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 寺田貴美代
2. 発表標題 外国人DV被害者とその子どもたちへの支援上の課題
3. 学会等名 第21回新潟医療福祉学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 寺田 貴美代
2. 発表標題 外国人DV 被害者とその子どもたちに対する包括的支援体制の構築
3. 学会等名 第20回新潟医療福祉学会学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田村 康平 , 寺田 貴美代
2. 発表標題 DV 加害者に対する更生プログラムの現状と課題
3. 学会等名 第20回新潟医療福祉学会学術集会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 寺田貴美代、西村昌記、加藤悦雄ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 生活書院	5. 総ページ数 245
3. 書名 <つながり>の社会福祉 : 人々のエンパワメントを目指して	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------